

## 平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号：4563 東証マザーズ)  
(URL <http://www.anges-mg.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	513	9.4	△ 449	—	△ 300	—	△ 301	—
17年12月期第1四半期	469	9.4	△ 487	—	△ 489	—	△ 490	—
(参考)17年12月期	2,291		△ 1,909		△ 1,811		△ 1,823	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第1四半期	△ 2,950	17
17年12月期第1四半期	△ 4,984	10
(参考)17年12月期	△ 18,276	20

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	8,842	7,420	83.9	71,957 22
17年12月期第1四半期	9,558	8,389	87.8	84,606 38
(参考)17年12月期	8,912	7,494	84.1	73,839 12

### 3. 平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,400～ 3,000	△1,700～ △1,100	△1,700～ △1,100	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △16,485円97銭～△10,667円39銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表等  
四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,653,801		5,068,476		5,041,757	
2 売掛金		162,648		176,927		140,435	
3 有価証券		699,517		800,344		1,000,679	
4 たな卸資産		416,635		479,785		419,949	
5 前渡金		916,231		1,001,128		999,022	
6 前払費用		33,095		28,858		33,315	
7 立替金		2,645		16,515		3,171	
8 信託受益権		500,000		—		—	
9 その他	※3	5,781		6,310		9,945	
流動資産合計		8,390,356	87.8	7,578,345	85.7	7,648,276	85.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		44,986		46,339		46,339	
減価償却累計額		△11,767	33,219	△19,111	27,228	△17,655	28,684
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,867	275	△1,988	154	△1,968	174
(3) 工具器具備品		255,884		296,475		283,873	
減価償却累計額		△120,633	135,250	△184,859	111,615	△172,789	111,084
有形固定資産合計		168,745	1.8	138,999	1.6	139,943	1.6
2 無形固定資産		213,971	2.2	334,433	3.8	330,915	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		408,033		418,988		418,988	
(2) 関係会社株式		236,006		236,006		236,006	
(3) 長期前払費用		106,908		100,914		103,444	
(4) 敷金保証金		34,608		34,608		34,608	
投資その他の資産 合計		785,556	8.2	790,517	8.9	793,048	8.9
固定資産合計		1,168,273	12.2	1,263,950	14.3	1,263,906	14.2
資産合計		9,558,630	100.0	8,842,296	100.0	8,912,183	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		156,690		153,804		111,118		
2 未払金		109,923		114,664		125,300		
3 未払費用		4,268		5,935		4,349		
4 未払法人税等		6,659		7,798		26,567		
5 未払消費税等	※3	—		9,478		—		
6 繰延税金負債		—		59		45		
7 前受金		886,377		1,121,235		1,141,674		
8 預り金		5,141		9,236		8,235		
流動負債合計		1,169,061	12.2	1,422,211	16.1	1,417,291	15.9	
負債合計		1,169,061	12.2	1,422,211	16.1	1,417,291	15.9	
(資本の部)								
I 資本金		5,288,272	55.3	5,617,387	63.5	5,503,862	61.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,599,014		3,928,130		3,814,604		
資本剰余金合計		3,599,014	37.7	3,928,130	44.4	3,814,604	42.8	
III 利益剰余金								
第1四半期(当期) 未処理損失		490,790		2,125,519		1,823,641		
利益剰余金合計		△490,790	△5.1	△2,125,519	△24.0	△1,823,641	△20.5	
IV その他有価証券評価 差額金		△6,927	△0.1	86	0.0	66	0.0	
資本合計		8,389,568	87.8	7,420,084	83.9	7,494,891	84.1	
負債資本合計		9,558,630	100.0	8,842,296	100.0	8,912,183	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当第1四半期 会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益			469,671	100.0		513,809	100.0		2,291,791	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		822,745			833,113			3,617,659		
2 販売費及び 一般管理費		134,731	957,477	203.9	130,066	963,179	187.5	583,224	4,200,883	183.3
営業損失			487,806	△103.9		449,369	△87.5		1,909,091	△83.3
III 営業外収益	※1		2,716	0.6		152,137	29.6		116,298	5.1
IV 営業外費用			4,896	1.0		3,192	0.6		18,531	0.8
経常損失			489,985	△104.3		300,425	△58.5		1,811,325	△79.0
V 特別損失			—	—		—	—		6,506	0.3
税引前第1四半期 (当期)純損失			489,985	△104.3		300,425	△58.5		1,817,831	△79.3
法人税、住民税 及び事業税			805	0.2		1,452	0.3		5,810	0.3
第1四半期(当期) 純損失			490,790	△104.5		301,878	△58.8		1,823,641	△79.6
前期繰越損失			—			1,823,641			—	
第1四半期(当期) 未処理損失			490,790			2,125,519			1,823,641	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 原材料 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。 ② 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。 ② 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、19,568千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当第1四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当第1四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 — 千円</p> <p>※3 —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 86千円 有価証券利息 710</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 16,588千円 無形固定資産 8,147</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 1,145千円 有価証券利息 202 補助金収入 147,957</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 13,546千円 無形固定資産 13,941</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 322千円 有価証券利息 2,938 補助金収入 100,000</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 74,903千円 無形固定資産 46,711</p>



(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,967</td> <td>70,232</td> <td>13,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	83,967	70,232	13,735	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,047</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,047	1,462	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,530</td> <td>8,628</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	83,967	70,232	13,735																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	3,510	2,047	1,462																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																							
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,041</td> </tr> </table>	1年内	12,357千円	1年超	1,683	合計	14,041	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518</td> </tr> </table>	1年内	1,208千円	1年超	310	合計	1,518	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969</td> </tr> </table>	1年内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969						
1年内	12,357千円																									
1年超	1,683																									
合計	14,041																									
1年内	1,208千円																									
1年超	310																									
合計	1,518																									
1年内	1,352千円																									
1年超	617																									
合計	1,969																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>6,748千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>117</td> </tr> </table>	① 支払リース料	6,748千円	② 減価償却費相当額	6,570	③ 支払利息相当額	117	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table>	① 支払リース料	470千円	② 減価償却費相当額	438	③ 支払利息相当額	19	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>16,752千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>15,888</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </table>	① 支払リース料	16,752千円	② 減価償却費相当額	15,888	③ 支払利息相当額	281						
① 支払リース料	6,748千円																									
② 減価償却費相当額	6,570																									
③ 支払利息相当額	117																									
① 支払リース料	470千円																									
② 減価償却費相当額	438																									
③ 支払利息相当額	19																									
① 支払リース料	16,752千円																									
② 減価償却費相当額	15,888																									
③ 支払利息相当額	281																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1 ストックオプション 平成18年4月24日開催の取締役 会決議により、平成18年3月30日 開催の定時株主総会で承認されま した商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権の 付与について、具体的な発行内容 を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 975個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の 種類及び数： 当社普通株式 975株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額： 1株当たり762,396円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額： 743,336,100円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新た に当社普通株式を発行する場 合、発行価額中資本に組入れ る額： 1株当たり381,198円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の 内訳： 当社取締役 1名 当社従業員 10名</p>	<p>1 ストックオプション 平成18年2月23日開催の取締役 会及び平成18年3月30日開催の定 時株主総会の決議に基づき、当社 及び当社子会社の取締役及び従業 員に対して、商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に基づき、 新株予約権の付与を行うものであ ります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属 する月の前月の各日(取引の 成立しない日を除く)の東京 証券取引所における当社普通 株式の普通取引の終値の平均 値に1.05を乗じた金額とし、 計算の結果生じる1円未満の 端数は切り上げる。ただし、 その金額が新株予約権を発行 する日の東京証券取引所にお ける当社普通株式の終値(当 日に取引が無い場合は、その 日に先立つ直近日の終値)を 下回る場合には、当該終値を 払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p>